

# 平成21年度 【 大学振興会研究奨励補助 】 研究成果報告書

学部名 国際コミュニケーション学部

フリガナ ｶｼﾊﾗ ﾏｼﾎ ﾏｼﾎ  
氏名 笠原正秀

研究期間 平成21年度

研究課題名 海外滞在経験が自己開示に与える影響

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	笠原 正秀	国際コミュニケーション学部	准教授
研究分担者			
研究分担者			

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

日本人の自己開示のあり方については、先行研究において、話題の幅の狭さ、またその開示深度の浅さが指摘されている。親密度による開示の変化についても、米国人を対象とした調査において、米国人は親密度の低い対象者にも、親密度の高い対象者にも、ともに開示の幅や深度において、日本人のそれとは大きな差があることが指摘されている。

本研究の目的は、日本人のそうした自己開示傾向が、ある一定期間以上の海外滞在経験、特に英語圏を筆頭とする個人主義的文化の傾向の高い国々での滞在経験を経ることにより、自己開示のあり方に変化が生じるのではないかと、という仮説を検証することにある。

## 2. 研究方法等 (300字以内で記述)

調査対象は、本学、二学部において調査者が担当する講座を履修する学生とした。調査紙は、所属学部・学科、年齢、性別、海外滞在経験等を記入してもらう個人基礎データ部分と、榎本自己開示質問紙(以下、ESDQ)を用いた自己開示を測定する部分の二部構成とした。調査紙の配布および回収にあたっては、各講座の内容に「自己開示」を取り上げる際、その具体的な調査紙例として、ESDQを配布した。また、授業活動の一環として、実際に自分の自己開示を測定することを行っているが、授業終了後、無記名で調査紙のみを提出してもらう形をとった。ただし、提出の如何は各自の判断に任せ、提出を必須、あるいは強制するようなことのないようにした。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

計144名のデータを集めることができた。内16名が、何らかの形で海外滞在経験を有していたが、本研究では、社会化あるいは文化化の影響を検討するため、最短期間として半年(6カ月)を設定した。16名中14名がその基準を超えるものであった。最長は87カ月(7カ年3カ月)であった。事由は、1カ年以内のものは、語学研修や留学、1カ年以上になると、父親の海外赴任に伴って、というものがその中心であった。

自己開示の集計および議論の視点は、榎本(1997)に基づいた。その結果、海外滞在経験のない調査協力者の自己開示の全平均は1.03、海外滞在経験のある調査協力者は1.23、であった( $p<.005$ )。また、精神的自己知的側面においては、1.22(経験なし)に対し、1.53(経験あり)であった。身体的自己体質機能的側面においては、1.12(経験なし)に対し、1.51(経験あり)であった。その他にも、実存的自己(経験なし.94、経験あり1.22)、意見(経験なし1.24、経験あり1.63)において、ともに有意な差が確認された( $p<.001$ )。精神的自己情緒的側面、精神的自己志向的側面、社会的自己公的役割関係、物質的自己の4側面においても有意な差が確認された( $p<.005$ )。

残念ながら、滞在期間と自己開示との間に相関を見出すことはできなかった( $r=.004$ )。滞在国内別の自己開示平均は、US(1.43、はずれ値を除く)、AU(1.40)、Ca(1.40)、NZ(1.12)となっており、個人主義的傾向の強い文化において、NZを除き、ほぼ横並びの比較的高い数値が示された。集団主義的傾向が強いとされる、ブラジル(1.52)、ペルー(1.61)が、前出の個人主義的傾向の強い国よりも高値を示したのは、仮説を覆すものであった。日本よりもやや集団主義的傾向が低いとされるスペイン(1.08)は、海外経験のない調査協力者のそれとほぼ同値であった。以上のように、傾向としては、ほぼ仮説に沿うものであったが、一定期間以上の海外滞在経験を有している調査協力者数が少なかったため、完全に立証されたものとは理解していない。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

① 自己開示	② コミュニケーション・スタイル	③ 海外滞在経験	④ 社会化
⑤ 文化化	⑥	⑦	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他○名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今回の研究では、ある一定期間以上の海外滞在経験が自己開示に及ぼす影響について検討したが、そうした経験のある調査協力者数が限られていたこともあり、仮説を支持すると思われる傾向は確認されたが、完全に立証できたものとは考えていない。そのため、まずはそうした経験のある調査協力者数を増やし、確固たる形で仮説を立証できるようにしたいと考える。社会化あるいは文化化の視点から、滞在国の文化的特性が自己開示には大きく影響する、と考えているため、文化可変性の座標軸からの検証も再度行いたい。また、そうした経験をした時期(年齢)も重要な軸と考える。その点についても検証の必要があると考える。

上述のような点をひとつずつ検証し、立証した上で、所属学会での研究発表、あるいは投稿論文という形で公開する予定である。また、非常に様々な観点からの議論が可能な題材でもあり、次年度の科研への申請も視野に入れ研究および論文の執筆を進めている。